

平成18年11月期 決算短信(連結)

平成19年1月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.kurogane-kks.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村田 光春

T E L (06) 6538-1010

決算取締役会開催日 平成19年1月29日

親会社等の名称 (コード番号: )

親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	21,315	(5.6)	626	(-)	712	(-)
17年11月期	22,573	(3.0)	182	(-)	88	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	2,336	(-)	137 01	-	39.0	3.3	3.3
17年11月期	34	(-)	2 02	-	0.4	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 18年11月期 8百万円 17年11月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年11月期 17,052,046株 17年11月期 17,054,393株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月期	21,301	6,047	28.1	351	31
17年11月期	24,760	8,459	34.2	496	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 17,051,003株 17年11月期 17,052,563株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	132	5	613	769
17年11月期	145	1,137	759	1,255

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	150	80	50
通期	21,800	280	180	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円69銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については添付資料の5ページをご覧ください。

( 1 ) 企業集団の状況

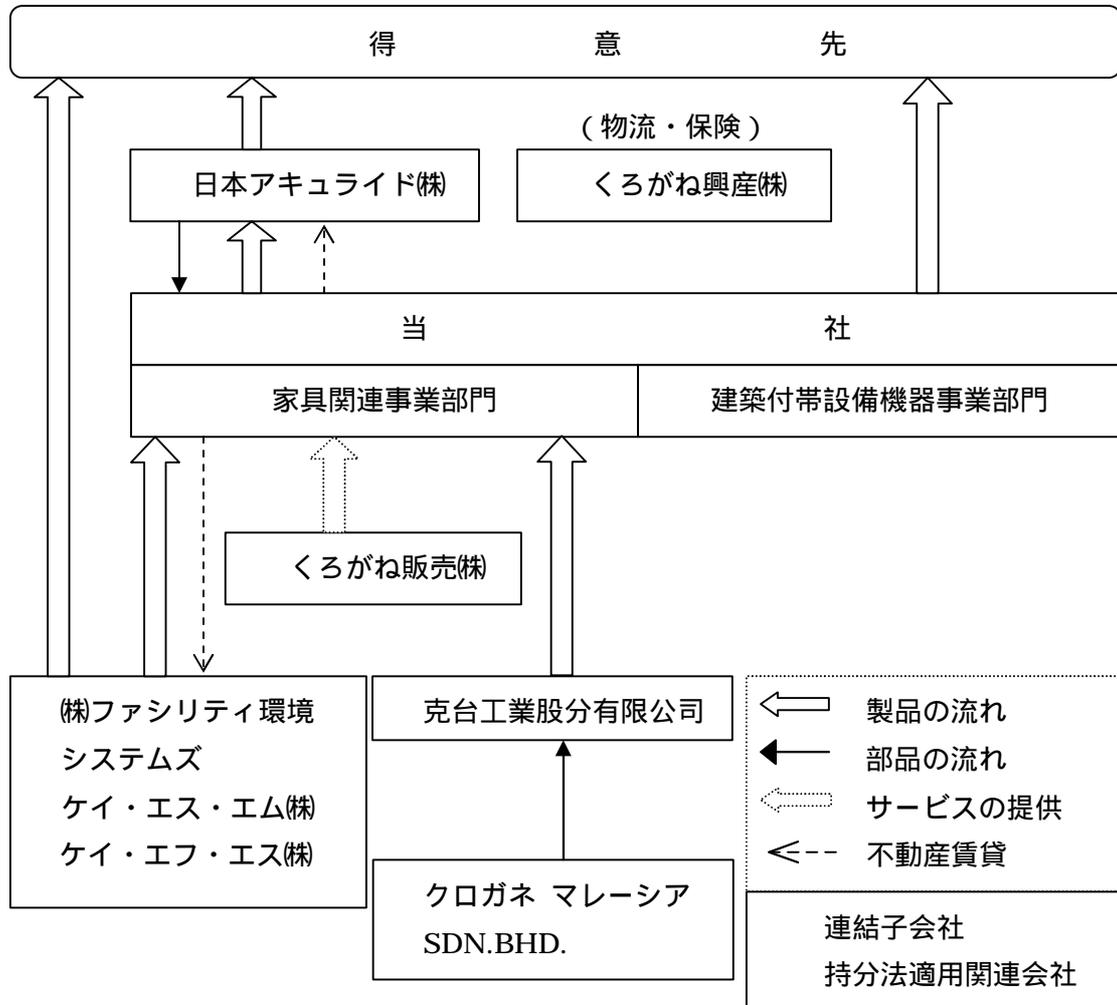
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股分有限公司、クロガネマレーシア SDN.BHD.、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、(株)ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) 並びに日本アキュライド(株) (関連会社) により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産(株)、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株) (子会社) があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) クロガネマレーシア SDN.BHD. は平成 18 年 5 月 31 日付で事業を克台工業股分有限公司に移管統合し、事業整理を行っております。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適應し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要なとする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

### 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良

知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開

オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供

顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進

事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、よい製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境づくり、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、まず寝屋川工場の移転に伴う新生産体制の構築等、新たな販売・生産・物流体制の下、主力のファシリティ部門（事務用家具、アキユドアを柱とする建材事業）を中心に、設備機器部門（クリーン機器、空調関連機器）を含め新規取引先・提携先の開拓に注力し、家庭用家具部門では学習家具の過剰在庫の消化に重点的に取り組みます。

全部門において「着実に利益の出せる戦略・戦術」をもって、「無理をせず緩やかに成長し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にころがねグループの総力を傾注してまいります。

### 4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用も拡大傾向にあり、景気拡大は緩やかなペースで推移してまいりました。

当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しがみられましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下でありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」に基づき、計画達成を目指して鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は213億15百万円（前期比5.6%減）となりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材をはじめとする原材料コストの高止まりなど厳しい状況が続くなか、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしました。競争激化による売上高の減収と、物流費等の経費の増大などもあり、価格競争による粗利益減を補うことが出来ず、営業損失6億26百万円（前期は営業利益1億82百万円）、経常損失7億12百万円（前期は経常利益88百万円）となりました。

また、特別損益の部ではたな卸資産の処分損・評価損および減損損失の計上、また海外子会社の事業撤退による整理損失など15億19百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は23億36百万円（前期は純利益34百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

##### 当連結会計年度の事業別の概況

###### 家具関連事業部門

###### （事務用家具部門）

オフィス市場は好調な企業業績からオフィスへの設備投資が増加しているなど好環境下ではありましたが、一方で原油価格や原材料の高騰などが調達・費用面でコストを押し上げる要因になっており厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合等による需要を背景に、営業活動を推進するとともに、オフィスセキュリティ対応のシステム収納家具やコストパフォーマンスに優れたチェアシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド・ノーブランドの低価格品との二極化がより一層顕著となりました。当社は低価格商品とはデザイン・機能面で差別化した商品の開発（上棚の新収納システム・照明器具の改良・本体の機能アップ・新型ユニットデスクの開発・高さ調節デスクの開発等）に鋭意努力して参りましたが、多様化する消費者ニーズに適確に対応することが出来ず、売上高は前期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、177億97百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

###### 建築付帯設備機器事業部門

###### （建築付帯設備部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」のシェアアップを目指し、トヨタ車体と共同開発したりニア

モーターを装備した自動扉型、特殊防火設備型、二重引き戸のBW型、セキュリティー対応型等の機種を拡大充実するとともに、アキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化など拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年を下回りました。

(冷暖房用機器部門)

IAQ(室内空気質)環境の叫ばれる中、省エネにも優れた全熱交換機ユニットと欧州向けRoHS指令(欧州連合が施行した有害物質規制)に対応した床置き形パッケージエアコン、工場向け特殊小型空調機、病院等医療関連施設向けクリーン機器の受注が好調に推移しましたが、前期におけるファンコイル事業撤退による影響をカバーすることが出来ず、全体として売上高は前年を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、35億18百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

平成19年11月期通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気拡大は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれますが、米国経済の減速や消費の伸び悩みなどが懸念され、鉄鋼、石油・石炭製品の価格上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループでは工場の移転・再配置を行い、新生産体制の構築と新たな販売・生産・物流体制の下、主力のファシリティ部門(事務用家具・建築付帯設備他部門)を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含めた、売上の拡大、収益の確保をめざした第88期会計年度を初年度とする「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan(KR07~09)新たな再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

企業の基本理念「人と環境にやさしい空間創造」のもと企業の行動規範を「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築 - 社会から信頼・評価される企業として、常に企業倫理の徹底に努める」を設定して事業展開を推進いたします。

初年度においては、オフィス家具の生産拠点を津工場に集約化することにより、製造部門の生産性・効率性の向上、集中購買によるコストダウン、集約化によるエネルギーコストの削減をおこない収益改善に取り組んでまいります。また、寝屋川工場の跡地利用については売却も含め、検討しております。

前中期経営計画(NK2プラン)においては、甚だ遺憾ながら計画が未達に終わりましたが、この反省の上に立ってグループ全社の役職員が一丸となって新3ヶ年中期経営計画(KR07~09)の達成と、利益配当を目指して鋭意努力してまいりてまいります。

平成19年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は218億円、営業利益は2億80百万円、経常利益は1億80百万円、当期純利益は80百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

[当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、当連結会計年度末には、7億69百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の圧縮による資金回収等により、1億32百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億55百万円等があり差引5百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは6億13百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第86期 17年11月期	第87期 18年11月期
自己資本比率(%)	34.2	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	11.0
債務償還年数(年)	-	44.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.7

- (注) 1. 株主資本比率：自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

#### 経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高騰しております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（三重県）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立すべく進めており、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
( 資 産 の 部 )			
流動資産			
1. 現金及び預金	1,260	774	485
2. 受取手形及び売掛金	7,055	5,736	1,319
3. たな卸資産	3,582	2,723	858
4. 前払費用	86	81	4
5. 繰延税金資産	-	4	4
6. その他	724	259	465
7. 貸倒引当金	26	16	9
流動資産合計	12,683	9,563	3,119
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2,532	2,276	255
(2) 機械装置及び運搬具	390	316	74
(3) 土地	6,534	6,459	74
(4) 建設仮勘定	-	271	271
(5) その他	180	113	66
有形固定資産合計	9,637	9,438	199
2. 無形固定資産	34	33	1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,834	1,663	171
(2) 長期貸付金	26	12	14
(3) 長期前払費用	2	1	0
(4) 繰延税金資産	2	-	2
(5) その他	586	688	102
(6) 貸倒引当金	47	106	59
投資その他の資産合計	2,405	2,258	146
固定資産合計	12,077	11,730	347
繰延資産			
1. 社債発行費	-	7	7
繰延資産合計	-	7	7
資 産 合 計	24,760	21,301	3,459

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
( 負 債 の 部 )			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,239	5,886	353
2. 短期借入金	2,337	2,160	177
3. 1年以内に償還する社債	-	60	60
4. 1年以内に返済する 長期借入金	973	951	21
5. 未払法人税等	75	75	0
6. 未払消費税等	5	43	37
7. 未払費用	270	351	81
8. 建材工事損失引当金	-	7	7
9. 事業整理損失引当金	-	12	12
10. その他	507	357	150
流動負債合計	10,408	9,905	502
固定負債			
1. 社 債	-	210	210
2. 長期借入金	3,130	2,456	673
3. 退職給付引当金	351	419	68
4. 再評価に係る 繰延税金負債	2,028	2,038	10
5. 繰延税金負債	259	156	102
6. その他	83	66	17
固定負債合計	5,852	5,347	505
負 債 合 計	16,261	15,253	1,008

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	当連結会計年度末 (平成18年11月30日)	比較増減
少数株主持分	39	-	-
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	2,998	-	-
資 本 剰 余 金	2,048	-	-
利 益 剰 余 金	293	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,992	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	383	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	101	-	-
自 己 株 式	155	-	-
資 本 合 計	8,459	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	24,760	-	-
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
1. 資 本 金	-	2,998	-
2. 資 本 剰 余 金	-	2,003	-
3. 利 益 剰 余 金	-	2,012	-
4. 自 己 株 式	-	156	-
株主資本合計	-	2,833	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. そ の 他 有 価 証 券			
1. 評 価 差 額 金	-	241	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	8	-
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	-	3,006	-
4. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	99	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	3,156	-
少 数 株 主 持 分	-	57	-
純 資 産 合 計	-	6,047	-
負債及び純資産合計	-	21,301	-

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		比較増減
		%		%	
売上高	22,573	100.0	21,315	100.0	1,258
売上原価	17,823	79.0	17,318	81.2	505
売上総利益	4,750	21.0	3,997	18.8	753
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	383		403		20
2. 荷造運送費	1,080		1,017		64
3. 給与賃金手当	1,426		1,467		41
4. 退職給付費用	105		98		7
5. 厚生費	205		210		5
6. 倉庫料	354		441		86
7. 減価償却費	68		62		6
8. 賃借料	366		349		17
9. その他	578		577		2
計	4,568	20.2	4,624	21.7	55
営業利益又は 営業損失( )	182	0.8	626	2.9	808
営業外収益					
1. 受取利息	21		19		2
2. 受取配当金	16		18		1
3. 持分法による投資利益	2		-		2
4. 雑収入	114		89		25
計	154	0.7	126	0.6	27
営業外費用					
1. 支払利息	215		191		23
2. 持分法による投資損失	-		8		8
3. 雑支出	32		12		20
計	247	1.1	212	1.0	35
経常利益又は 経常損失( )	88	0.4	712	3.3	801
特別利益					
1. 固定資産売却益	245		1		244
2. 投資有価証券売却益	499		0		499
計	745	3.3	1	0.0	743
特別損失					
1. たな卸資産評価損	68		262		194
2. たな卸資産処分損	-		628		628
3. 固定資産売却損	-		8		8
4. 固定資産除却損	16		33		17
5. 減損損失	-		297		297
6. 投資有価証券評価損	-		10		10
7. 会員権売却損	1		-		1
8. 会員権評価損	0		2		2
9. 貸倒引当金繰入	23		70		46
10. 工場集約関連費用	-		79		79
11. 事業整理損失引当金繰入	-		92		92
12. 製品修理交換損失	95		-		95
13. 過年度売上修正損	19		22		3
14. 事業撤退損	392		-		392
15. その他	2		11		8
計	619	2.7	1,519	7.1	900
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失( )	215	1.0	2,230	10.5	2,445
法人税、住民税及び事業税	56	0.3	91	0.4	34
法人税等調整額	117	0.5	4	0.0	121
少数株主利益(減算)	6	0.0	18	0.1	11
当期純利益又は 当期純損失( )	34	0.2	2,336	11.0	2,370

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		2,048
資本剰余金増加高		-
資本剰余金減少高		-
資本剰余金期末残高		2,048
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		432
利益剰余金増加高		
当期純利益	34	34
利益剰余金減少高		
土地再評価差額金取崩額	172	172
利益剰余金期末残高		293

#### 4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	293	155	5,184
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（ ）			2,336		2,336
未処理欠損金への振替		45	45		0
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩し			14		14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		45	2,305	0	2,351
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	2,012	156	2,833

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383		2,992	101	3,274	39	8,498
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（ ）							2,336
未処理欠損金への振替							0
自己株式の取得							0
土地再評価差額金取崩し							14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	142	8	14	1	117	18	99
連結会計年度中の変動額合計	142	8	14	1	117	18	2,450
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	99	3,156	57	6,047

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		215	2,230
又は税金等調整前当期純損失( )			
減価償却費		308	268
減損損失		-	297
有形固定資産除却損		15	33
有価証券売却損益		89	70
持分法による投資利益		2	8
連結調整勘定戻入額		0	0
貸倒引当金増減額		21	70
建材工事損失引当金増減額		-	7
退職給付引当金の増減額		45	68
事業整理損失引当金の増減額		-	12
受取利息及び配当金		38	37
支払利息		215	191
社債発行費償却		-	3
有形固定資産売却損益		245	7
投資有価証券売却損益		499	0
投資有価証券評価損益		-	10
会員権評価損		0	2
会員権売却損		1	-
売上債権の増減額		818	1,167
たな卸資産の増減額		505	858
仕入債務の増減額		287	588
未払消費税等の増減額		53	39
その他の流動資産増減額		107	249
その他の流動負債増減額		148	13
小計		66	355
利息・配当金の受取額		37	38
利息の支払額		215	190
法人税等の支払額		34	71
営業活動によるキャッシュ・フロー		145	132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		5	5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		186	155
有形固定資産の売却		626	5
投資有価証券の取得		625	897
投資有価証券の売却		1,244	1,081
連結子会社株式の取得		5	-
貸付金の増減額		19	14
その他投資等の増減額		102	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,137	5
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		7,220	7,200
短期借入金返済		6,726	7,377
長期借入金借入		590	330
長期借入金返済		1,442	1,025
社債発行による収入		-	288
社債償還による支出		400	30
自己株式の増減額		0	0
配当金支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		759	613
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	0
現金及び現金同等物の増減額		243	485
現金及び現金同等物の期首残高		1,011	1,255
現金及び現金同等物の期末残高		1,255	769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股分有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	同 左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 -	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	たな卸資産 主として総平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 10年～13年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。	デリバティブ 時価法 たな卸資産 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 少額減価償却資産 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
(H)繰延資産の処理方法	-	社債発行費 社債発行費については毎期均等額(3年)を償却しております。
(ニ)引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 - -	(1)貸倒引当金 同 左  (2)建材工事損失引当金 当連結会計年度末建材手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (3)事業整理損失引当金 海外子会社の統合方針に伴い、クロガネマレーシア SDN・BHD の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積り額を計上しております。
(ホ)リース取引の処理方法	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。	(4)退職給付引当金 同 左
(ハ)ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。	同 左  ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(ト)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより減損損失 297 百万円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は 37 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 260 百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,981 百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告 12 号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が 21 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	-

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)	
1. 受取手形裏書譲渡高	60百万円	1. 受取手形割引高	620百万円
		受取手形裏書譲渡高	60百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,204百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,047百万円
3. 担保資産及び担保付債務		3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建 物	2,372百万円	建 物	2,098百万円
土 地	6,512百万円	土 地	6,437百万円
投 資 有 価 証 券	1,266百万円	投 資 有 価 証 券	1,023百万円
合 計	10,151百万円	合 計	9,559百万円
上記担保資産が供されている債務		上記担保資産が供されている債務	
短 期 借 入 金	700百万円	短 期 借 入 金	500百万円
一年以内に返済する長期		一年以内に返済する長期	
借 入 金	806百万円	借 入 金	800百万円
長 期 借 入 金	3,072百万円	長 期 借 入 金	2,390百万円
合 計	4,579百万円	合 計	3,690百万円
4. 貸出コミットメント		4. 貸出コミットメント	
当社においては運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。		当社においては運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。		この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	貸出コミットメントの総額	1,000百万円
借 入 実 行 残 高	400百万円	借 入 実 行 残 高	400百万円
差 引 額	600百万円	差 引 額	600百万円
5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。	
再評価を行った年月日		再評価を行った年月日	
平成12年11月30日		平成12年11月30日	
再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,323百万円下回っております。		再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,276百万円下回っております。	
6. 保証債務		6. 保証債務	
連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。		連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。	
従 業 員 ( 住 宅 資 金 )	11百万円	従 業 員 ( 住 宅 資 金 )	8百万円
7. 手形債権流動化債務保証	242百万円		-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕																																																																											
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>解 体 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	土 地	245百万円	工 具 器 具 備 品	0百万円	合 計	245百万円	製 品	68百万円	合 計	68百万円	建 物 及 び 構 築 物	2百万円	解 体 撤 去 費 用	9百万円	そ の 他	3百万円	合 計	16百万円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 品</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>3. たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製 品</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>原 材 料 他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具・器具 リース資産等</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p>	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1百万円	合 計	1百万円	製 品	262百万円	合 計	262百万円	製 品	563百万円	原 材 料 他	64百万円	合 計	628百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7百万円	そ の 他	0百万円	合 計	8百万円	建 物 及 び 構 築 物	9百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8百万円	工 具 器 具 備 品	14百万円	そ の 他	0百万円	合 計	33百万円	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99百万円	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物等	50百万円	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物等	147百万円	合 計		297百万円	土地	74百万円	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	64百万円	リース資産	35百万円	合 計	297百万円
土 地	245百万円																																																																											
工 具 器 具 備 品	0百万円																																																																											
合 計	245百万円																																																																											
製 品	68百万円																																																																											
合 計	68百万円																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	2百万円																																																																											
解 体 撤 去 費 用	9百万円																																																																											
そ の 他	3百万円																																																																											
合 計	16百万円																																																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1百万円																																																																											
合 計	1百万円																																																																											
製 品	262百万円																																																																											
合 計	262百万円																																																																											
製 品	563百万円																																																																											
原 材 料 他	64百万円																																																																											
合 計	628百万円																																																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7百万円																																																																											
そ の 他	0百万円																																																																											
合 計	8百万円																																																																											
建 物 及 び 構 築 物	9百万円																																																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8百万円																																																																											
工 具 器 具 備 品	14百万円																																																																											
そ の 他	0百万円																																																																											
合 計	33百万円																																																																											
場所用途	種類	金額																																																																										
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99百万円																																																																										
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物等	50百万円																																																																										
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物等	147百万円																																																																										
合 計		297百万円																																																																										
土地	74百万円																																																																											
建物及び構築物	120百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																											
工具器具備品	64百万円																																																																											
リース資産	35百万円																																																																											
合 計	297百万円																																																																											

前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
<p>7. 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>9. 事業撤退損 建築付帯設備機器事業の内、ファンコイルエット生産事業の撤退により発生した損失であります。</p>	<p style="text-align: center;">回収可能額の算定方法 不動産（土地、建物）の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>7. 会員権評価損から預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円を控除しております。</p> <p>8. クロガネマレーシアSDN.BHD.の事業整理に伴う損失であり、事業整理損失引当金繰入額12百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 12 月 1 日至 平成 18 年 11 月 30 日 )

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	-	-	18,571,139

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	1,560	-	1,520,136

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	774 百万円
計	774 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 百万円
現金及び現金同等物	769 百万円
1,260 百万円	
1,255 百万円	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259</td> </tr> </table>	百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額	136	繰越欠損金	430	ゴルフ会員権評価損否認	7	その他	4	繰延税金資産 小計	579	評価性引当額	576	繰延税金資産計上額	2	百万円		その他有価証券評価差額金	259	計	259	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156</td> </tr> </table>	百万円		繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	28	その他	20	繰延税金資産 小計	48	評価性引当額	44	繰延税金資産（流動）の純額	4	百万円		繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	168	減損損失	93	繰越欠損金	1,200	その他	9	繰延税金資産 小計	1,471	評価性引当額	1,459	差引	12	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	168	繰延税金負債（固定）の純額	156
百万円																																																													
退職給付引当金損金算入限度超過額	136																																																												
繰越欠損金	430																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7																																																												
その他	4																																																												
繰延税金資産 小計	579																																																												
評価性引当額	576																																																												
繰延税金資産計上額	2																																																												
百万円																																																													
その他有価証券評価差額金	259																																																												
計	259																																																												
百万円																																																													
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	28																																																												
その他	20																																																												
繰延税金資産 小計	48																																																												
評価性引当額	44																																																												
繰延税金資産（流動）の純額	4																																																												
百万円																																																													
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金損金算入限度超過額	168																																																												
減損損失	93																																																												
繰越欠損金	1,200																																																												
その他	9																																																												
繰延税金資産 小計	1,471																																																												
評価性引当額	1,459																																																												
差引	12																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	168																																																												
繰延税金負債（固定）の純額	156																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	12.7	税率差異	1.2	税務上の繰越欠損金の利用	24.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																												
住民税均等割額	12.7																																																												
税率差異	1.2																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	24.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.1 %																																																												

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	590	1,255	664
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	590	1,255	664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	102	79	23
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	102	79	23
合 計		693	1,334	641

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,400	589	-

3. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年11月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 136百万円

当連結会計年度(平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	608	1,058	450
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	608	1,058	450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	173	127	45
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	173	127	45
合 計		781	1,185	404

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
882	70	-

3. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年11月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 121百万円

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
退職給付債務	1,083	1,193
年金資産	107	139
未積立退職給付債務( + )	976	1,053
会計基準変更時差異の未処理額	459	413
未認識数理計算上の差異	165	220
連結貸借対照表計上額純額( + + )	351	419
退職給付引当金	351	419

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
勤務費用	95	100
利息費用	34	31
期待運用収益	5	2
会計基準変更時差異の費用処理額	45	45
数理計算上の差異の費用処理額	20	20
退職給付費用( + + + + )	190	195

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成16年12月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年12月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	3.0%	同 左
期待運用収益率	3.0%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することにしております。)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,778	3,795	22,573	-	22,573
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,778	3,795	22,573	-	22,573
営業費用	18,473	3,918	22,391	-	22,391
営業利益	304	122	182	-	182
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,898	5,258	22,156	2,604	24,760
減価償却費	195	112	308	-	308
資本的支出	161	102	263	-	263

当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,797	3,518	21,315	-	21,315
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,797	3,518	21,315	-	21,315
営業費用	18,196	3,746	21,942	-	21,942
営業利益	399	227	626	-	626
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,430	4,436	19,866	1,434	21,301
減価償却費	155	113	268	-	268
減損損失	99	198	297	-	297
資本的支出	348	26	374	-	374

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、幼児家具、その他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモスタット、アキトアユニット、グロビック、ペリカ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が29百万円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が7百万円減少し、同額営業損失が減少しております。

2. 所在地別セグメント情報(前連結会計年度、当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(前連結会計年度、当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 6 ) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

( 単位：百万円 )

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	家具関連事業部門	6,120		4,932
建築付帯設備機器事業部門	3,967		3,362	
合計	10,087		8,294	

( 注 ) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

( 単位：百万円 )

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕			当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,042	3,701	1,948	1,948	3,350	1,780

( 注 ) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

( 単位：百万円 )

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	
	家具関連事業部門	18,778		17,797
建築付帯設備機器事業部門	3,795		3,518	
合計	22,573		21,315	

( 注 ) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。